

様式第3号

実務経歴証明書

令和 年 月 日

静岡県知事  
静岡県指定登録機関 様  
公益社団法人静岡県建築士会

証明者

住所・所在地

電話番号

免許申請者との関係

下記の者が申請した 二級 建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明  
木造  
します。

記

1. 免許申請者氏名

2. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 年 月

建築実務の内容：

備考

- 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成すること。
- 2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

## ○実務経歴証明書の記入例（建築士事務所の場合）

### 様式第3号

### 実務経歴証明書

① 令和〇〇年〇〇月〇〇日

静岡県知事  
静岡県指定登録機関 様  
公益社団法人静岡県建築士会

② 証明者	株式会社〇〇建築設計事務所 代表取締役社長 駿 河 次 郎
③	〇〇県知事登録 第〇〇号 〇〇建築士登録 第〇〇号
④ 住所・所在地	静岡県〇〇市〇〇町〇番〇号
⑤	電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 担当：(株) 〇〇建築設計事務所 免許一郎 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
⑥ 免許申請者との関係	申請者が所属する建築士 事務所の開設者

⑦  
下記の者が申請した二級建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明します。

記

⑧ 1. 免許申請者氏名 静岡 太郎

⑨ 2. 建築実務経験  
建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

⑩ 建築実務の内容：  
病院(鉄筋コンクリート造3階建、延面面積2,500㎡)の設計と条件の整理を担当  
小学校(木造3階建、延面積3,000㎡)の基本設計・実務設計の補助を担当  
事務所ビル(鉄筋コンクリート造5階建、延面積2000㎡)の基本設計の補助を担当

### ⑪備考

- この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成すること。
- 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

# ○記入要領

**※実務経歴証明書の作成は、パソコン入力、手書き記入したものでも構いません。**

手書きで作成したものは、原本でなくコピーしたものを提出しても可。ただしフリクションなどのインクが消えるもので記入しないで下さい。また、押印欄は令和3年1月1日に廃止。

## ① 証明年月日

証明年月日は、実務経歴書の建築実務経験期間に記入された日より後の日付を和暦で記入してください。

## ② 証明者

以下の(1)～(3)の証明者を記入してください。

- (1) 申請者が所属する建築士事務所の「開設者」
- (2) 申請者が所属する建築士事務所の「管理建築士」
- (3) 申請者が所属する建築士事務所の「所属建築士」

申請する実務を行った事務所からの異動や別会社への転職をしている場合は、申請する実務を行った事務所における開設者、管理建築士、所属建築士を証明者としてください。

## ③ 建築士事務所登録番号及び建築士登録番号

「② 証明者」が所属する建築士事務所の登録番号を正確に記入してください。

「② 証明者」が建築士資格を有している場合、その種別（一級・二級・木造）と建築士登録番号を正確に記入してください。

「② 証明者」が建築事務所の開設者で建築士資格を有していない場合に限り、建築士資格の種別と建築士登録番号の記入は不要です。

## ④ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する建築士事務所の住所・所在地を都道府県から番地まで正確に、建物名等がある場合はその名称も記入してください。

## ⑤ 電話番号

審査の段階で、実務経歴証明書の内容等についてお問合せすることがありますので、担当者の氏名、所属する部署および電話番号を市外局番から記入してください。

※ここでいう担当者とは、実務経歴証明書の内容や、免許申請者と「② 証明者」との関係を把握している者（実務を行った部署の上司や人事部等の者。または「② 証明者」でも可）とする。

## ⑥ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」との関係について記入してください。

## ⑦ 「二級」「木造」の別

「二級」又は「木造」を○で囲んでください。

## ⑧ 免許申請者氏名

免許申請者の氏名を正確に記入してください。

## ⑨ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書の「建築実務経験期間の合計」欄に記入された期間と相違ないことを確認したうえで期間の合計を記入してください。

## ⑩ 建築実務の内容

実務経歴書の「実務経験の対象となる業務の内容」欄に記入された内容と相違ないことを確認したうえで記載毎に簡潔に記入してください。建築実務が複数ある場合は、全て記入してください。

## ⑪ 備考

備考1について、勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

備考2について、「使用者その他これに準ずる者」とは、②証明者のことです。

備考3について、虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

# ○実務経歴証明書の記入例（建築士事務所以外の法人の場合）

## 様式第3号

### 実務経歴証明書

① 令和〇〇年〇〇月〇〇日

静岡県知事  
静岡県指定登録機関 様  
公益社団法人静岡県建築士会

②	証明者	株式会社〇〇 代表取締役社長 駿 河 次 郎
③	住所・所在地	静岡県〇〇市〇〇町〇番〇号
④	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 担当：株式会社〇〇 〇〇部 免許一郎 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
⑤	免許申請者との関係	申請者が所属する法人の 代表者

⑥ 下記の者が申請した二級建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明します。

### 記

⑦ 1. 免許申請者氏名 静岡 太 郎

⑧. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

建築実務の内容：

⑨ 確認審査業務において、確認申請書、その他必要図書の構造審査の補助を担当した  
(〇件)

⑩備考

- 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成すること。
- 2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

# ○記入要領

※実務経歴証明書の作成は、パソコン入力、手書き記入したものでも構いません。

手書きで作成したものは、原本でなくコピーしたものを提出しても可。ただしフリクションなどのインクが消えるもので記入しないで下さい。また、押印欄は令和3年1月1日に廃止。

## ① 証明年月日

証明年月日は、実務経歴書の建築実務経験期間に記入された日より後の日付を和暦で記入してください。

## ② 証明者

以下の(1)～(2)の証明者に応じ、法人名・役職名、及び法人の代表者または代表権を持つ役員(代表取締役社長、理事長等)を記入してください。

(1) 申請者が所属する法人の「代表者」

(2) 申請者が所属する法人の「代表権を持つ役員」

ここでいう代表者には、代表権を持っていない支店長や支社長は含みません。

申請する実務を行った支社や支店からの異動や別会社への転職をしている場合は、申請する実務を行った法人の代表権を持つ役員を証明者としてください。

## ③ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する法人の住所・所在地を都道府県から番地まで正確に、建物名等がある場合はその名称も記入してください。

## ④ 電話番号

審査の段階で、実務経歴証明書の内容等についてお問合せすることがありますので、担当者の氏名、所属する部署および電話番号を市外局番から記入してください。

※ここでいう担当者とは、実務経歴証明書の内容や、免許申請者と「② 証明者」との関係を把握している者(実務を行った部署の上司や人事部等の者。)とする。

## ⑤ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」との関係について記入してください。

※勤務先上司、同僚等の記載は不可。必ず代表者または、代表権のある方を記入すること

## ⑥ 「二級」「木造」の別

「二級」又は「木造」を○で囲んでください。

## ⑦ 免許申請者氏名

免許申請者の氏名を正確に記入してください。

## ⑨ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書の「建築実務経験期間の合計」欄に記入された期間と相違ないことを確認したうえで期間の合計を記入してください。

## ⑩ 建築実務の内容

実務経歴書の「実務経験の対象となる業務の内容」欄に記入された内容と相違ないことを確認したうえで記載毎に簡潔に記入してください。建築実務が複数ある場合は、全て記入してください。

## ⑩ 備考

備考1について、勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

備考2について、「使用者その他これに準ずる者」とは、②証明者のことです。

備考3について、虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

# ○実務経歴証明書の記入例（行政・独立行政法人の場合）

## 様式第3号

### 実務経歴証明書

① 令和〇〇年〇〇月〇〇日

静岡県知事  
静岡県指定登録機関 様  
公益社団法人静岡県建築士会

- ② 証明者 〇〇県〇〇市〇〇部長  
駿 河 次 郎
- ③ 住所・所在地 静岡県〇〇市〇〇町〇番〇号
- ④ 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇  
担当： 〇〇県〇〇市〇〇部 免許一郎  
TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
- ⑤ 免許申請者との関係 申請者が所属する部署の  
所属長

⑥ 下記の者が申請した二級木造建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明します。

### 記

⑦ 1. 免許申請者氏名 静岡 太郎

⑧. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

建築実務の内容：

- ⑨ 〇〇市において、特定空き家等の可能性が高い建築物について、現地調査で老朽度や危険度のチェック等の業務を担当（〇件）  
〇〇市における木造住宅耐震改修促進事業において、木造住宅の耐震改修費用の補助申請に関する関係書類の審査の補助、及び完了報告書の審査の補助を担当（〇件）

⑩備考

- 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成すること。  
2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。  
3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

# ○記入要領

**※実務経歴証明書の作成は、パソコン入力、手書き記入したものでも構いません。**

手書きで作成したものは、原本でなくコピーしたものを提出しても可。ただしフリクションなどのインクが消えるもので記入しないで下さい。また、押印欄は令和3年1月1日に廃止。

## ① 証明年月日

証明年月日は、実務経歴書の建築実務経験期間に記入された日より後の日付を和暦で記入してください。

## ② 証明者

建築実務を行った行政・独立行政法人の部署等の所属長の氏名を記入してください。

所属長が本庁の場合には部長・課長、出先機関の場合にはその長など通常証明者となっている適切な権限を有する者としてください。

（押印は不要ですが、所属長印を有する役職者が証明者であれば問題ありません。）

また、実務経歴証明書を作成する時点で、申請する実務を行った部署等を異動している場合は、異動する前の部署（申請した実務を行った部署）における現時点の所属長を証明者としてください。

## ③ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する行政・行政独立法人の住所・所在地を都道府県から番地まで正確に、建物名等がある場合はその名称も記入してください。

## ④ 電話番号

審査の段階で、実務経歴証明書の内容等についてお問合せすることがありますので、担当者の氏名、所属する部署および電話番号を市外局番から記入してください。

※ここでの担当者ととは、実務経歴証明書の内容や、免許申請者と「② 証明者」との関係を把握している者（実務を行った部署の上司や人事部等の者。）とする。

## ⑤ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」との関係を記入してください。

## ⑥ 「二級」「木造」の別

「二級」又は「木造」を○で囲んでください。

## ⑦ 免許申請者氏名

免許申請者の氏名を正確に記入してください。

## ⑨ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書の「建築実務経験期間の合計」欄に記入された期間と相違ないことを確認したうえで期間の合計を記入してください。

## ⑩ 建築実務の内容

実務経歴書の「実務経験の対象となる業務の内容」欄に記入された内容と相違ないことを確認したうえで記載毎に簡潔に記入してください。建築実務が複数ある場合は、全て記入してください。

## ⑩ 備考

備考1について、勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

備考2について、「使用者その他これに準ずる者」とは、②証明者のことです。

備考3について、虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

# ○実務経歴証明書の記入例（教育機関の場合）

## 様式第3号

### 実務経歴証明書

① 令和〇〇年〇〇月〇〇日

静岡県知事  
静岡県指定登録機関 様  
公益社団法人静岡県建築士会

② 証明者 〇〇大学大学院〇〇研究科長  
駿河次郎

③ 住所・所在地 静岡県〇〇市〇〇町〇番〇号

④ 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇  
担当：〇〇大学大学院〇研究科 免許一郎  
TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

⑤ 免許申請者との関係 申請者が所属する研究科  
の研究科長

⑥ 下記の者が申請した二級木造建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明します。

#### 記

⑦ 1. 免許申請者氏名 静岡太郎

⑧. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

建築実務の内容：

⑨ 建築物の設計に関する研究について、△△施設における温熱環境の多変量解析を行い、その結果をもとに共著者として論文執筆に携わった。  
建築物の設計に関する研究について、△△ダンパーを連層配置した高層建築物の地震応答特性を行い、その結果をもとに共著者として論文執筆に携わった。  
建築物に関する調査または評価に関する研究について、△△市内の歴史的建築物の実測調査及び図面化を行い、その結果をもとに第一著者として論文を執筆した。

⑩備考

- この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成すること。
- 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。



# ○記入要領

※実務経歴証明書の作成は、パソコン入力、手書き記入したものでも構いません。

手書きで作成したものは、原本でなくコピーしたものを提出しても可。ただしフリクションなどのインクが消えるもので記入しないで下さい。また、押印欄は令和3年1月1日に廃止。

## ① 証明年月日

証明年月日は、実務経歴書の建築実務経験期間に記入された日より後の日付を和暦で記入してください。

## ② 証明者

以下の(1)～(2)の証明者を記入してください。

(1) 申請者が所属する教育機関の「学長(校長)」

(2) 申請者が所属する法人の「学部長または研究科長」

## ③ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する教育機関の住所・所在地を都道府県から番地まで正確に、建物名等がある場合はその名称も記入してください。

## ④ 電話番号

審査の段階で、実務経歴証明書の内容等についてお問合せすることがありますので、担当者の氏名、所属する部署および電話番号を市外局番から記入してください。

※ここでいう担当者とは、実務経歴証明書の内容や、免許申請者と「② 証明者」との関係を把握している者(実務を行った部署の上司や人事部等の者。)とする。

## ⑤ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」との関係について記入してください。

## ⑥ 「二級」「木造」の別

「二級」又は「木造」を○で囲んでください。

## ⑦ 免許申請者氏名

免許申請者の氏名を正確に記入してください。

## ⑨ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書の「建築実務経験期間の合計」欄に記入された期間と相違ないことを確認したうえで期間の合計を記入してください。

## ⑩ 建築実務の内容

実務経歴書の「実務経験の対象となる業務の内容」欄に記入された内容と相違ないことを確認したうえで記載毎に簡潔に記入してください。建築実務が複数ある場合は、全て記入してください。

## ⑩ 備考

備考1について、勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

備考2について、「使用者その他これに準ずる者」とは、②証明者のことです。

備考3について、虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

- 申請する実務を行った会社が倒産している場合は、以下の2点をご確認ください。
- 倒産した会社に所属していたことを証明する書類を提出してください。  
建築実務を行った会社がすでに倒産している場合、実務経歴証明書と併せて当該会社に所属していたことを証する書類（源泉徴収票、社会保険加入記録書など）を提出してください。
  - 実務経歴書に実務を行った会社が倒産したことを記してください。  
実務経歴書の余白部分に会社が倒産した旨を記入してください。

様式第3号

実務経歴証明書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

静岡県知事  
静岡県指定登録機関 様  
公益社団法人静岡県建築士会

株式会社〇〇建築設計事務所

空白部分に、実務を行った会社の名称・所在地・電話番号を記入。

所在地・電話番号が不明の場合は、無記入でも構いません。

株式会社〇〇建築設計事務所

〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号

〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

証明者  
住所・所在地  
電話番号  
担当  
免許申請者との関係

証明者、免許申請者との関係

記入不要

下記の者が申請した<sup>二級</sup>建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違しないことを証明します。

記

1. 免許申請者氏名 静岡 太郎

2. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

建築実務の内容：

- ・病院（鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積2,500㎡）の設計と条件の整理を担当。
- ・小学校（木造3階建て、延べ面積3,000㎡）の基本設計・実施設計の補助を担当。
- ・事務所ビル（鉄筋コンクリート造5階建て、延べ面積2,000㎡）の基本設計の補助を担当。

備考

- この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成すること。
- 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

上記の実務を行った株式会社〇〇建築設計事務所は、平成〇年〇月に倒産した。  
当該会社に属していたことを証する書類として●●を提出します。

【記入例】 上記の実務を行った株式会社〇〇建築設計事務所は、平成〇年〇月に倒産した。

当該会社に属していたことを証する書類として、●●を提出します。

※倒産した日付が不明の場合、日付は記入不要。